

第38期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

会 社 概 況 書

平成 29 年 7 月
日本原燃株式会社

目 次

	頁
第38期 会社概況書	
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	2
3 【事業の内容】	3
4 【関係会社の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	7
4 【研究開発活動】	7
5 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【設備投資等の概要】	9
2 【主要な設備の状況】	9
3 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
【財務諸表等】	14

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	294,114	286,885	290,947	295,448	308,767
経常利益 (百万円)	12,745	9,097	2,332	2,660	12,088
当期純利益 (百万円)	5,609	5,413	713	127	7,245
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
発行済株式総数 (千株)	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
純資産額 (百万円)	566,754	572,168	573,987	574,115	581,360
総資産額 (百万円)	2,702,835	2,582,011	2,521,307	2,414,570	2,316,200
1株当たり純資産額 (円)	9,445.90	9,536.14	9,566.46	9,568.58	9,689.34
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	93.49	90.23	11.89	2.12	120.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.0	22.2	22.8	23.8	25.1
自己資本利益率 (%)	1.0	1.0	0.1	0.0	1.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	86,962	59,940	96,198	98,558	165,342
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,478	△85,638	72,579	36,647	△103,663
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△67,237	△26,195	△22,238	△59,108	△49,644
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	213,711	161,817	308,357	384,454	396,488
従業員数 (人)	2,426	2,412	2,397	2,413	2,487

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 当社は、連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しています。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 当社は株式を上場していないため、株価収益率については記載していません。

2 【沿革】

- 昭和55年3月 商業用使用済原子燃料再処理を行う事業主体として、電力業界が中心となり民間関連会社の協力を得て、日本原燃サービス株式会社を資本金100億円で東京都千代田区に設立。
- 昭和60年3月 ウラン濃縮及び低レベル放射性廃棄物埋設を行う事業主体として、電力業界が中心となり民間関連会社の協力を得て、日本原燃産業株式会社を資本金100億円で東京都千代田区に設立。
- 昭和63年10月 日本原燃産業株式会社がウラン濃縮工場の建設工事に着工。
- 平成2年11月 日本原燃産業株式会社が低レベル放射性廃棄物埋設センターの建設工事に着工。
- 平成4年3月 日本原燃産業株式会社がウラン濃縮工場の操業を開始。
- 平成4年5月 日本原燃サービス株式会社が高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターの建設工事に着工。
- 平成4年7月 日本原燃サービス株式会社と日本原燃産業株式会社が合併し、商号を日本原燃株式会社と改称し、本店所在地を青森県青森市に変更。
- 平成4年12月 低レベル放射性廃棄物埋設センターの操業を開始。
- 平成5年4月 再処理工場の建設工事に着工。
- 平成7年4月 高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターの操業を開始。
- 平成11年12月 再処理事業（使用済燃料の受入れ）を開始。
- 平成15年1月 本店所在地を青森県青森市から青森県上北郡六ヶ所村へ変更。
- 平成22年10月 MOX燃料工場の建設工事に着工。

3 【事業の内容】

当社は、ウラン濃縮事業（ウランの濃縮）、再処理事業（原子力発電所等から生ずる使用済燃料の再処理）、廃棄物管理事業（海外再処理に伴う回収燃料物質及び廃棄物の一時保管）、廃棄物埋設事業（低レベル放射性廃棄物の埋設）の4つの事業を行っています。

なお、MOX燃料製造事業（混合酸化物燃料の製造）については、平成22年10月にMOX燃料工場の建設工事に着工しており、平成31年度上期のしゅん工を目指しています。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

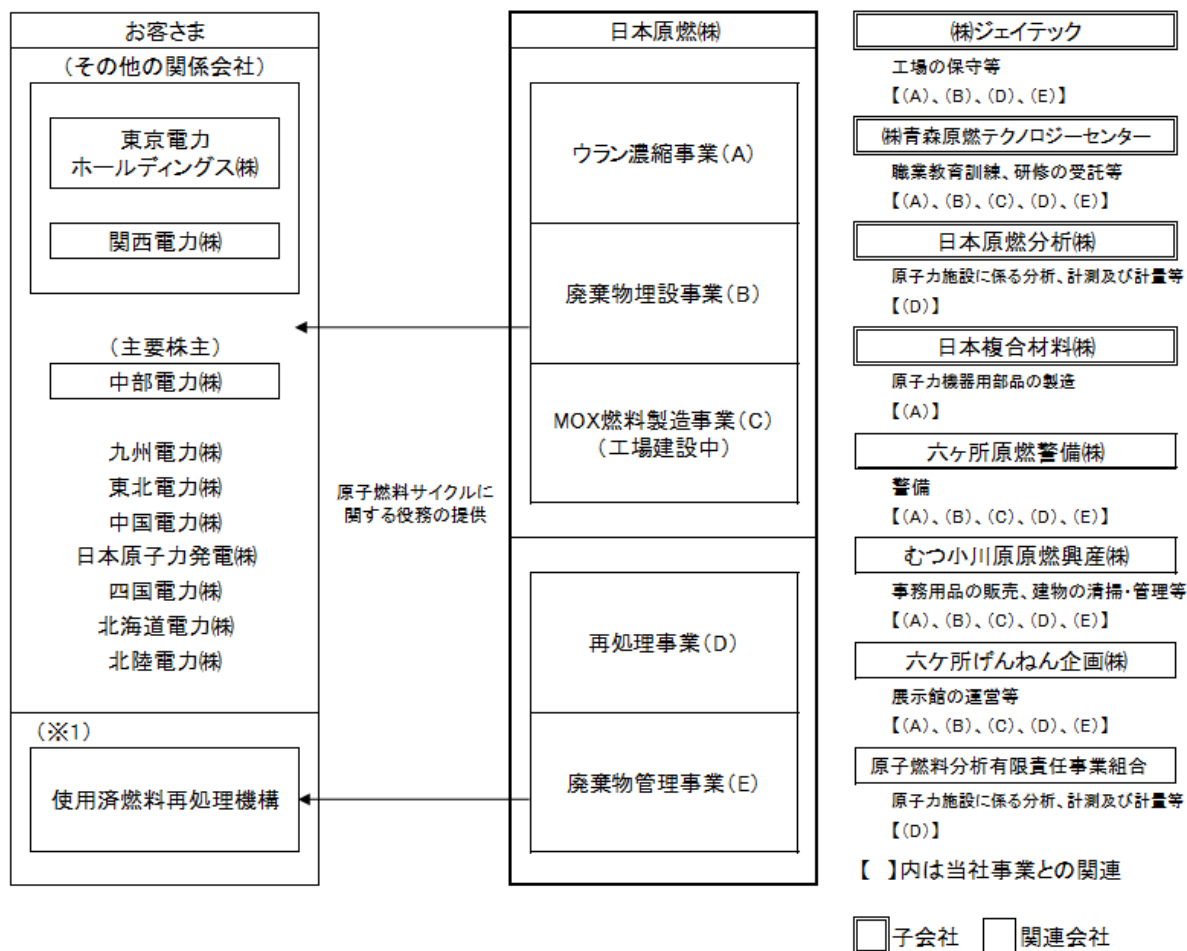
子会社のうち、㈱ジェイテックは当社再処理工場及びウラン濃縮工場の保守等の業務を、㈱青森原燃テクノロジーセンターは原子燃料サイクル事業に関する職業教育訓練や研修の受託等の業務を、日本原燃分析㈱は原子燃料分析有限責任事業組合の組合員として当社再処理工場における分析、計測及び計量等の業務を、日本複合材料㈱は原子力機器用部品の製造業務を行っています。

関連会社のうち、六ヶ所原燃警備㈱は当社施設の警備業務を、むつ小川原原燃興産㈱は当社への事務用品の販売や当社建物の清掃・管理等の業務を、六ヶ所げんねん企画㈱は原子燃料サイクルに関する展示館の運営等の業務を、また、原子燃料分析有限責任事業組合は当社再処理工場における分析、計測及び計量等の業務を行っています。

その他の関係会社の東京電力ホールディングス㈱及び関西電力㈱、主要株主の中部電力㈱、並びにその他の電力各社は、当社が提供する原子燃料サイクルに関する役務の顧客となっています。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。

(事業系統図)



(※1) 「使用済燃料再処理機構」から、再処理事業および廃棄物管理事業に関する業務を受託しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(関連会社) 六ヶ所原燃警備㈱	青森県上北郡六ヶ所村	10	警備業	40.00	当社施設の警備 役員の兼任等…有
むつ小川原原燃興産㈱	〃	10	事務用品の販 売 建物清掃・管 理等	50.00	当社事業所への事務用品 の販売、建物清掃・管理 等 役員の兼任等…有
六ヶ所げんねん企画㈱	〃	400	原子燃料サイ クルに関する 展示館の運営 等の受託	20.00	原子燃料サイクルに関す る展示館の運営委託等 役員の兼任等…有
原子燃料分析有限責任事業組合 ※1	〃	20	原子力施設に 係る分析、計 測及び計量等	64.00 <64.00>	当社施設に係る分析、計 測、計量等 役員の兼任等…無
(その他の関係会社) 東京電力ホールディングス㈱ ※2	東京都千代田区	1,400,975	電気事業	(28.60)	役務の提供 当社借入金・社債の債務 保証 役員の兼任等…有
関西電力㈱ ※2	大阪府大阪市北区	489,320	電気事業	(16.65)	役務の提供 当社借入金・社債の債務 保証 役員の兼任等…有

(注) ※1 原子燃料分析有限責任事業組合の議決権の所有割合については、当該有限責任事業組合に対する出資割合を記載しています。また、同欄の< >は間接出資割合であり、内数で記載しています。

※2 有価証券報告書を提出しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

エネルギー資源のほとんどを海外に依存する我が国にとって、世界的なエネルギー需要の増加や地政学リスクの増大等により、エネルギー安全保障を巡る情勢は厳しさを増しております。このような中で、電力の安定的な供給や地球温暖化対策に貢献する原子力発電、そしてウラン資源の有効活用や高レベル放射性廃棄物の減容化・有害度低減に資する再処理をはじめとする原子燃料サイクルは、今後ともその重要性は変わらないと考えています。

昨年4月、電力の小売が全面自由化され、当社の顧客である電力会社においては、かつてない大きな変革期を迎えております。このような新たな事業環境の下でも、国策である使用済燃料の再処理等が着実かつ効率的に実施されるよう、昨年5月、「再処理等拠出金法」が成立し、昨年10月施行されました。同法に基づき、再処理等の事業に係る実施計画の策定や安定的に資金を確保するための拠出金制度に係る業務を担う認可法人「使用済燃料再処理機構」が設立されました。昨年11月、当社は、同機構から再処理事業及び廃棄物管理事業の各業務を受託しました。これにより、引き続き、立地地域の皆さまの理解を賜りながら、再処理等の事業を推進していきます。

原子力を取り巻く環境は厳しい状況にありますが、当社は、今後とも安全を最優先に原子燃料サイクルの確立に向け、総力を結集して取り組んでいきます。

当事業年度における売上高は、前事業年度に比べ133億1千8百万円増加（+4.5%）の3,087億6千7百万円となりました。一方、売上原価は、前事業年度に比べ66億1千4百万円増加（+2.5%）の2,667億2千4百万円、販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ15億4千3百万円減少（△7.2%）の199億1千5百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前事業年度に比べ82億4千7百万円増加（+59.4%）の221億2千6百万円となり、これに営業外損益を加減した経常利益は、前事業年度に比べ94億2千8百万円増加（+354.4%）の120億8千8百万円となりました。

このほか、特別損失として19億9千万円、法人税等28億5千2百万円を計上した結果、当期純利益は、前事業年度に比べ71億1千7百万円増加（+5,581.7%）の72億4千5百万円となりました。

① 再処理事業

当事業年度は、使用済燃料約4トンUを受け入れ、当事業年度末までの受入累計は約3,393トンUとなりました。

新規規制基準の施行に伴い、平成26年1月、原子力規制委員会へ事業変更許可の申請を行いました。以降、新規規制基準適合性に係る審査対応が続いていますが、審査会合における当社から同委員会への説明は本年3月に一通り終えました。

② 廃棄物管理事業

当事業年度は、英国から132本の返還高レベル放射性廃棄物を受け入れ、当事業年度末までの受入本数の累計は1,830本となりました。

新規規制基準の施行に伴い、平成26年1月、原子力規制委員会へ事業変更許可の申請を行いました。以降、新規規制基準適合性に係る審査対応が続いていますが、審査会合における当社から同委員会への説明は本年3月に一通り終えました。

③ ウラン濃縮事業

新型遠心機の初期導入分（75トンSWU／年）につきましては、安定的に生産運転を継続（前半分：平成24年3月から、後半分：平成25年5月から）しております。なお、当事業年度の製品ウランの販売はありませんでした。

新型遠心機の本格導入分（375トンSWU／年）につきましては、平成25年5月、原子力規制委員会へ事業変更許可の申請を行いました。以降、新規規制基準の施行に伴い、平成26年1月、同申請書の一部補正を行いました。以降、本格導入と新規規制基準適合性に係る審査対応が続いていましたが、本年5月17日に事業変更許可を取得しました。

④ 廃棄物埋設事業

低レベル廃棄物管理建屋天井クレーン及び2号埋設クレーンの不具合が発生したため、昨年3月から5月及び本年1月から3月において、電力会社からの廃棄体受入れ中断のやむな

きに至りました。その結果、当事業年度の廃棄体の受入本数は10,472本、当事業年度末までの受入本数の累計は295,235本となりました。

⑤ MOX燃料製造事業

新規制基準の施行に伴い、平成26年1月、原子力規制委員会へ事業変更許可の申請を行いました。以降、新規制基準適合性に係る審査対応が続いておりますが、審査会合における当社から同委員会への説明は本年3月に一通り終えました。

上記審査の状況を踏まえながら、MOX燃料工場のしゅん工に向けた建設工事を継続しています。

(2) その他

① 保安活動に係る報告徴収命令

昨年12月14日、当社は原子力規制委員会から、事実と異なる評価結果を不適切な意思決定プロセスでまとめたこと及びそれを見抜けなかったことを含む品質マネジメントシステムが機能していなかったことについての原因究明並びにこれらの結果を踏まえた是正措置計画を報告するよう原子炉等規制法に基づく報告徴収命令を受けました。

当社は、社長をトップとした「事実関係調査チーム」及び「是正措置委員会」を設置のうえ、原因究明を行うとともに是正措置計画を策定し、原子力規制委員会へ報告しました(本年1月30日及び2月28日)。

② 電波法に係る嚴重注意

昨年3月、当社は電波法に基づく高周波利用設備の申請漏れを確認したことから、これを総務省東北総合通信局へ報告し、昨年10月、同通信局から電波法の遵守について嚴重注意を受けました。これを受け、昨年11月、当社は再発防止のために必要な措置及びコンプライアンスの徹底に向けた対策の実施状況を取りまとめ、同通信局へ報告いたしました。

③ ニュー・アレバ・ホールディング社への出資契約の締結

本年3月20日、当社はフランスの総合原子力メーカーであるアレバ社が設立した新持株会社(ニュー・アレバ・ホールディング社)への出資(2億5,000万ユーロ)に関する契約を、フランス政府、アレバ社及び三菱重工業株式会社との間で締結しました。本出資により、再処理及びMOX燃料加工に係る優れた技術力並びに長年の安全・安定操業により培われたノウハウを有しているアレバ社との協力関係を一層強化し、当社再処理工場及びMOX燃料工場のしゅん工並びに安全・安定運転等の実現に繋げてまいります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ120億3千4百万円増加(+3.1%)の3,964億8千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ695億5千6百万円増加(+70.6%)の1,681億1千4百万円の収入となりました。

これは、当事業年度に再処理料金等前受金による収入があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度366億4千7百万円の収入に対し、1,064億3千5百万円の支出となりました。

これは、主に有価証券の償還による収入が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ94億6千3百万円減少(△16.0%)の496億4千4百万円の支出となりました。

これは、主に社債の償還による支出が減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、原子力発電所等から生ずる使用済燃料の再処理、海外再処理に伴う廃棄物の一時保管、ウランの濃縮及び低レベル廃棄物の埋設と業態が特殊であり、各事業年度の生産・受注高を記載することが困難であるため、「生産、受注及び販売の状況」の記載に代えて「事業別の売上高」を記載しています。

なお、各事業別の取扱量等については、「1 【業績等の概要】」に記載しています。

事業別の売上高

事業	金額(百万円)	前年同期比(%)
再処理事業	277,512	104.6
廃棄物管理事業	11,074	97.3
ウラン濃縮事業	10,904	123.2
廃棄物埋設事業	9,275	93.1
合計	308,767	104.5

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、濃縮事業における新型遠心機の初期導入分、廃棄物管理事業及び廃棄物埋設事業の安定的な操業を継続するとともに、原子燃料サイクルの確立に向け、再処理工場のしゅん工、MOX燃料工場の建設、新型遠心機の本格導入などの課題に対処していく必要があります。

原子燃料サイクル事業者として、安全最優先の下、確実な事業推進に努めるとともに、一層の経営効率化に取り組んでいきます。また、社会的責任を自覚し、コンプライアンスを徹底していきます。

新規規制基準への適合につきまして、審査会合において当社から原子力規制委員会へ一通りの説明を終了するなど進捗が見られ、今後は事業変更許可の早期取得に努めていきます。さらに、設計及び工事の方法の認可申請の対応を進め、安全性向上工事について安全確保に最大限の注意を払い取り組んでいきます。

品質マネジメントシステムが機能していなかった問題につきまして、当社の事業を進めるにあたっては安全が何よりも優先されること、またこれを支えるのは品質保証活動であるという認識の下、全社を挙げて是正措置等を確実に実行していくとともに、継続的な改善活動を進めていきます。

原子燃料サイクル事業の推進には地域社会からの信頼が不可欠であります。このため、安全を実績として積み重ね、情報公開を徹底するとともに、リスクコミュニケーションを中心とした積極的な理解活動を進めていきます。そして、協力会社と一体となり、原子燃料サイクル事業への誇りと使命感を持って、安全を最優先に着実な事業展開を図っていきます。

4 【研究開発活動】

当事業年度における研究開発費は、26億1千1百万円です。その内訳は、再処理事業が24億5千1百万円、その他の事業が1億5千9百万円です。

再処理事業においては、再処理施設の信頼性向上に必要な技術開発、運転・保守・補修技術等に係る高度化に関する技術開発、廃棄物処理・処分に係る技術開発、社会情勢・法規制に係る技術開発及び次世代再処理ガラス固化技術基盤研究に取り組んでいます。

5 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は、前事業年度に比べ133億1千8百万円増加（+4.5%）の3,087億6千7百万円となりました。

事業別では、再処理事業は、前事業年度に比べ122億6千1百万円増加（+4.6%）の2,775億1千2百万円となりました。

廃棄物管理事業は、前事業年度に比べ3億5百万円減少（ Δ 2.7%）の110億7千4百万円となりました。

ウラン濃縮事業は、前事業年度に比べ20億5千3百万円増加（+23.2%）の109億4百万円となりました。

廃棄物施設事業は、前事業年度に比べ6億9千1百万円減少（ Δ 6.9%）の92億7千5百万円となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、再処理事業に係わる売上原価の増加などにより、前事業年度に比べ66億1千4百万円増加（+2.5%）の2,667億2千4百万円となり、売上総利益は、前事業年度に比べ67億3百万円増加（+19.0%）の420億4千2百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ15億4千3百万円減少（ Δ 7.2%）の199億1千5百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前事業年度に比べ82億4千7百万円増加（+59.4%）の221億2千6百万円となり、これに営業外損益を加減した経常利益は、前事業年度の26億6千万円に比べ94億2千8百万円増加（+354.4%）の120億8千8百万円となりました。

このほか、特別損失として19億9千万円、法人税等28億5千2百万円を計上した結果、当期純利益は、前事業年度の1億2千7百万円に比べ71億1千7百万円増加（+5581.7%）の72億4千5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ983億6千9百万円減少（ Δ 4.1%）の2兆3,162億円となりました。これは、固定資産において減価償却が進んだことに加え、資産除去債務の減少に伴い廃止措置資産が減少したことなどによるものです。

② 負債

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ1,056億1千4百万円減少（ Δ 5.7%）の1兆7,348億4千万円となりました。これは、再処理料金前受金が減少したことに加え、借入金の返済が進んだことや見積りの変更に伴い資産除去債務が減少したことなどによるものです。

③ 純資産

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ72億4千5百万円増加（+1.3%）の5,813億6千万円となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

第2【事業の状況】1【業績等の概要】(3)キャッシュ・フローの状況を参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、当事業年度に1,072億円の設備投資を実施しました。これは再処理施設およびMOX燃料加工施設等の新增設のために行ったものです。

2 【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本店 (青森県六ヶ所村)	—	本社機能	10,797	612	3,879 (302)	29	1,091	16,411	491
濃縮・埋設事業所 (青森県六ヶ所村)	ウラン濃縮 事業 廃棄物埋設 事業	ウラン濃縮 設備 廃棄物埋設 設備	25,951	17,892	33,446 (3,379)	990	228	78,509	372
再処理事業所 (青森県六ヶ所村)	再処理事業 廃棄物管理 事業	再処理設備 廃棄物管理 設備	129,648	52,879	40,872 (4,451)	12,817	3,631	239,849	1,484
ウラン濃縮技術 開発センター (青森県六ヶ所村)	ウラン濃縮 事業	ウラン濃縮 設備	1,107	1,585	552 (40)	0	59	3,305	40
技術開発研究所 (青森県六ヶ所村)	再処理事業	研究開発 設備	4,304	11,271	— (—)	—	317	15,893	20
青森総合本部 (青森県青森市)	—	事務業務	21	11	— (—)	1	10	44	38
東京支社 (東京都千代田区)	—	事務業務	55	3	— (—)	1	32	93	42

(注) 1. 帳簿価額は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額です。

2. 本店には寮等の福利厚生施設等が含まれています。

3. 本店のうち、貸与中の土地542百万円(83千㎡)、建物及び構築物484百万円、機械装置及び車両・運搬具3百万円等については、関連会社である六ヶ所げんねん企画(株)に貸与しています。

4. 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、次のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
再処理事業所 (青森県六ヶ所村)	再処理事業	警備機器	1式	平成19年11月 ～平成29年10月	23	13

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

再処理設備は、平成30年度上期のしゅん工を目指し、新規制基準の適合審査等に取り組んでいます。

廃棄物埋設設備は、埋設能力増強のために増設工事を進めています。

MOX燃料加工設備は、平成31年度上期しゅん工を目指し、建設工事を進めています。

設備の新增設の計画は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支出額		着手	完了	
再処理事業所 (青森県 六ヶ所村)	再処理事業	再処理 設備	2,249,200	2,224,702	再処理料金 前受金 借入金 社債発行資金	平成5年4月	平成30年度 上期	800トン Upr/年
濃縮・埋設 事業所 (青森県 六ヶ所村)	廃棄物 埋設事業	廃棄物 埋設設備	35,000	25,901	借入金 社債発行資金	平成10年10月	平成33年度	200リットル ドラム 缶20万本 相当
再処理事業所 (青森県 六ヶ所村)	MOX 燃料製造 事業	MOX 燃料加工 設備	213,700	151,828	借入金 社債発行資金	平成22年10月	平成31年度 上期	130トン HM/年

- (注) 1. 投資予定金額の総額には、共用設備が含まれています。
 2. 再処理設備の投資予定金額の総額には、しゅん工後工事費(562億円)が含まれています。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第4 【会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	平成29年6月30日 現在 発行数(株)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	同左	非上場	<ul style="list-style-type: none"> ・単元株制度を採用していません。 ・発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認が必要です。
計	60,000,000	同左	—	—

(2) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月29日 (注)	40,000	60,000	200,000	400,000	200,000	200,000

(注) 第三者割当：発行株式数40,000,000株、有償・発行価格10,000円、資本組入額5,000円

2 【役員の状況】

役名	氏名
代表取締役社長 社長執行役員 ※1	工 藤 健 二
代表取締役副社長 副社長執行役員 ※1	酒 井 和 夫
代表取締役副社長 副社長執行役員 ※1	津 幡 俊
取締役 ※2	氏 家 和 彦
取締役 ※2	渡 部 孝 男
取締役 ※2	文 挾 誠 一
取締役 ※2	倉 田 千代治
取締役 ※2	矢 野 茂
取締役 ※2	森 本 孝
取締役 ※2	迫 谷 章

役名	氏名
取締役 ※2	長 井 啓 介
取締役 ※2	池 辺 和 弘
取締役 ※2	市 村 泰 規
取締役 ※2	横 田 尤 孝
取締役 ※2	友 野 宏
取締役 ※2	片 桐 一 郎
常任監査役 ※3 (常勤)	宮 崎 泰 仁
常任監査役 ※3 (常勤)	田 内 秀 幸
監査役 ※3	加 福 善 貞
監査役 ※3	大 竹 たかし

- (注) ※1 当社は、執行役員制度を導入しています。
 ※2 会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 ※3 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に準じて作成していますが、貸借対照表及び損益計算書の科目表示については「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）によっています。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,454	119,588
売掛金	5,544	5,551
有価証券	327,000	276,900
製品	271	271
仕掛品	51,729	57,846
原材料及び貯蔵品	49,019	49,728
前払金	647	859
前払費用	746	755
未収入金	173	61
その他	1,026	1,366
流動資産合計	493,612	512,928
固定資産		
有形固定資産		
建物	133,118	128,381
構築物	46,002	43,505
機械及び装置	90,850	83,010
車両及び運搬具	1,809	1,245
器具及び備品	5,595	5,371
土地	78,752	78,752
リース資産	15,508	13,841
建設仮勘定	911,874	889,285
有形固定資産合計	※1 1,283,511	※1 1,243,392
無形固定資産		
特許権	1	0
ソフトウェア	3,936	3,268
リース資産	164	136
電話加入権	32	32
施設利用権	85	79
無形固定資産合計	4,219	3,517
投資その他の資産		
投資有価証券	35	35
関係会社株式	967	967
長期前払費用	40,873	25,562
前払年金費用	207	—
廃止措置資産	590,661	529,299
その他	488	505
貸倒引当金(貸方)	△7	△7
投資その他の資産合計	633,226	556,362
固定資産合計	1,920,958	1,803,272
資産合計	2,414,570	2,316,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,717	296
1年以内に償還予定の社債	—	10,000
1年以内に返済予定の長期借入金	124,528	130,003
リース債務	2,591	2,635
未払金	48,564	122,879
未払費用	4,310	4,823
未払法人税等	1,276	3,972
前受金	594	756
再処理料金前受金	※2 336,942	※2 —
再処理料金等前受金	—	65,400
預り金	110	143
前受収益	0	0
その他	3	0
流動負債合計	520,639	340,911
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	684,736	632,332
リース債務	14,120	12,367
長期未払金	※2 7,868	※2 207,116
退職給付引当金	9,223	10,522
加工施設等廃止措置引当金	18,802	17,888
資産除去債務	575,063	513,701
固定負債合計	1,319,815	1,393,928
負債合計	1,840,454	1,734,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金		
資本準備金	200,000	200,000
資本剰余金合計	200,000	200,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△25,884	△18,639
利益剰余金合計	△25,884	△18,639
株主資本合計	574,115	581,360
純資産合計	574,115	581,360
負債・純資産合計	2,414,570	2,316,200

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1	295,448	※1	308,767
売上原価		260,109		266,724
売上総利益		35,339		42,042
販売費及び一般管理費	※2, ※3	21,459	※2, ※3	19,915
営業利益		13,879		22,126
営業外収益		2,446		1,119
受取利息		20		5
有価証券利息		130		10
社宅使用料		239		237
施設等貸付料	※1	559	※1	353
受託収益		173		119
雑収益		1,322		391
営業外費用		13,665		11,157
支払利息		10,814		9,417
社債利息		344		161
支払保証料		903		1,275
雑損失		1,603		303
経常利益		2,660		12,088
特別損失		1,938		1,990
固定資産除却損等	※4	1,938	※4	1,990
税引前当期純利益		722		10,097
法人税、住民税及び事業税		595		2,852
当期純利益		127		7,245

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 製品期首たな卸高		—		271	
2. 当期製品製造原価					
(1) 材料費		—	—	—	—
(2) 労務費		12,900	4.8	14,227	5.2
(3) 経費	※1	253,500	95.2	258,613	94.8
当期総製造費用		266,400	100.0	272,840	100.0
仕掛品期首たな卸高		45,710		51,729	
計		312,111		324,570	
仕掛品期末たな卸高		51,729		57,846	
合計		260,381		266,995	
3. 製品期末たな卸高		271		271	
当期売上原価		260,109		266,724	

(注) ※1 経費の主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (百万円) (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (百万円) (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
減価償却費	143,730	142,001
委託費	26,556	31,438
修繕費	27,410	30,900
諸税	24,618	24,774

(原価計算の方法)

当社は、原価計算基準に準拠して総合原価計算を行っています。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	400,000	200,000	△26,012	573,987	573,987
当期変動額					
当期純利益			127	127	127
当期変動額合計	—	—	127	127	127
当期末残高	400,000	200,000	△25,884	574,115	574,115

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	400,000	200,000	△25,884	574,115	574,115
当期変動額					
当期純利益			7,245	7,245	7,245
当期変動額合計	—	—	7,245	7,245	7,245
当期末残高	400,000	200,000	△18,639	581,360	581,360

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		722		10,097
減価償却費		148,182		146,251
長期前払費用償却額		17,303		16,679
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		980		1,298
前払年金費用の増減額 (△は増加)		23		207
加工施設等廃止措置引当金の増減額 (△は減少)		△884		△914
受取利息及び受取配当金		△150		△17
支払利息		11,158		9,578
受取保険金		△525		△32
固定資産除却損等		1,422		1,524
売上債権の増減額 (△は増加)		△48		△7
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△8,634		△6,817
仕入債務の増減額 (△は減少)		5,721		8,395
未収入金の増減額 (△は増加)		378		112
再処理料金前受金の増減額 (△は減少)		△68,530		△34,265
再処理料金等前受金の増減額 (△は減少)		—		65,400
前受金の増減額 (△は減少)		177		162
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△1,127		353
長期未払金の増減額 (△は増加)		△412		△34,265
その他		2,604		△4,920
小計		108,361		178,821
利息及び配当金の受取額		155		17
利息の支払額		△11,439		△9,820
保険金受取額		525		32
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		955		△935
営業活動によるキャッシュ・フロー		98,558		168,114
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却及び償還による収入		101,993		—
有形固定資産の取得による支出		△60,631		△103,818
無形固定資産の取得による支出		△854		△1,665
長期前払費用に係る支出		△3,324		△621
その他		△536		△330
投資活動によるキャッシュ・フロー		36,647		△106,435
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		85,000		77,600
長期借入金の返済による支出		△121,506		△124,528
社債の償還による支出		△20,000		—
リース債務の返済による支出		△2,602		△2,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		△59,108		△49,644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		76,097		12,034
現金及び現金同等物の期首残高		308,357		384,454
現金及び現金同等物の期末残高	※1	384,454	※1	396,488

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）によっています。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法に基づく原価法によっています。
- (3) その他有価証券
時価のないもの…総平均法に基づく原価法によっています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

- (1) 製品…総平均法に基づく原価法によっています。
- (2) 原材料…移動平均法に基づく原価法によっています。
- (3) 仕掛品…総平均法に基づく原価法によっています。
- (4) 貯蔵品…移動平均法に基づく原価法によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、耐用年数については、ウラン濃縮設備の機械装置の一部（9年）を除き、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定に基づく定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）で償却しています。

(3) 長期前払費用

長期前払費用のうち、再処理事業の技術支援費は、契約に基づく期間（12年）内で定額法により償却しています。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理することとしています。

(3) 加工施設等廃止措置引当金

ウラン濃縮事業等の既停止設備の廃止措置等に備えるため、廃止措置費用等のうち合理的見積額を計上する方法によっています。

なお、当該費用は、ウラン廃棄物に係る処理処分制度が未整備であり、廃止措置実施内容を決定することができないため、合理的な見積りができない額については、引当金に計上していません。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生事業年度の費用として処理しています。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた2,506百万円は「支払保証料」903百万円、「雑損失」1,603百万円として組替えています。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,192百万円は「長期未払金の増減額」△412百万円、「その他」2,604百万円として組替えています。

(追加情報)

(廃止措置資産)

「廃止措置資産」は、再処理設備、廃棄物管理設備に係る資産除去債務相当額、ウラン濃縮事業の既停止設備に係る廃止措置費用等相当額の一部について、契約等により将来において資金收受できることが確実であることから、当該廃止措置費用等相当額を請求権的資産として計上しているものです。

(再処理料金前受金)

「再処理料金前受金」は、使用済燃料再処理役務基本契約並びに各契約に関する覚書の終了に伴い電力各社との役務契約が終了し、新たに返還契約を締結したことから、長期債務として「長期未払金（一年以内の返済額を除く）」等に計上しています。

(再処理料金等前受金)

「再処理料金等前受金」は、将来生じる使用済燃料再処理料金および廃棄物管理料金の売掛債権の一部に充当処理を行うものです。

なお、平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立及び管理に関する法律の一部を改正する法律」（平成28年法律第40号）が施行され、使用済燃料再処理機構と「使用済燃料再処理役務委託契約」及び「返還廃棄物（ガラス固化体）の受入・貯蔵に関する契約」を締結しました。「再処理料金等前受金」は、これらの契約に基づき使用済燃料再処理機構から受領する前受金を整理しています。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産に関する事項

減価償却累計額並びに国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	1,703,806百万円	1,838,907百万円
圧縮記帳累計額		
建物	1,362百万円	1,341百万円
構築物	34 "	34 "
機械及び装置	4,097 "	3,936 "
車両及び運搬具	1 "	1 "
器具及び備品	57 "	57 "
土地	728 "	728 "

※2 関係会社に対する資産及び負債に関する事項

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
再処理料金前受金	205,985百万円	一百万円
長期未払金	— "	122,194 "

3 偶発債務に関する事項

銀行借入に対する保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
従業員住宅ローン	1,303百万円	1,232百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対する取引高に関する事項

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	167,635百万円	93,417百万円
施設等貸付料	285 "	293 "

※2 販売費及び一般管理費に関する事項

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	2,475百万円	2,713百万円
委託費	2,378 "	2,536 "
研究費	5,584 "	2,611 "
諸税	1,386 "	2,291 "
減価償却費	2,925 "	2,715 "
おおよその割合		
販売費	0%	0%
一般管理費	100 "	100 "

※3 研究費に関する事項

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	5,584百万円	2,611百万円

※4 固定資産除却損等に関する事項

主に機械及び装置の除却損・撤去費用や既停止設備の廃止措置費用等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	57,454百万円	119,588百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資	327,000 〃	276,900 〃
計	384,454百万円	396,488百万円